

船員の確保・育成に関する検討会 第4回外航部会(議事概要)

1. 日 時 : 平成23年12月5日(月)13:00~14:40
2. 場 所 : 三田共用会議所4階 第4特別会議室
3. 出席者:

【委員】 杉山委員(座長)、工藤委員、鶴田委員、小田委員、木谷委員、久保委員、石田委員、児玉委員、見上委員、飯田委員、斎藤委員、鋤柄委員、加藤委員、五十嵐委員、赤峯委員、平塚委員、佐々木委員、阪田委員、紙田委員、栢原委員、田中委員、森田委員、立川委員(代理)、内藤委員

【国土交通省】 若林参事官、加藤安全・環境政策課長、河村海事人材政策課長、平田外航課長、山本運航労務課長、岩月海技課長、大野首席海技試験官、磯崎船員教育室長、林海事人材政策課企画調整官、阪本海技企画官

4. 議事概要:

論点2: 英語力・コミュニケーション能力等の向上をめざした教育内容等の見直し

論点5: ステークホルダー間の連携強化

事務局からの論点説明に続き、日本船主協会が提出した資料(商船教育機関に教育拡充を求めたい点について)に基づいて説明した。

・提出させていただいた要望のとおり、基本的なことをお願いするものである。要望させていただいた5項目のうち、講義内容の習得、英語教育、コミュニケーション力については不十分であると感じているので改善を要望している。専門的な内容や資格取得に関することは、一般大学とは異なる部分であるので、これらの優位な点を伸ばしていただきたい。

・現行カリキュラムにおける講義内容習得の徹底、英語教育等一般大学も含め大学教育に求められている内容は異論もなく、進めていきたい。

・提示された内容については、現在カリキュラムの見直しをしているところであるので取り込みたい。資格教育については、限られた時間の中では難しい。基礎教育を優先させた上でカリキュラムの中に資格教育を取り込んでいく。

・専門的な分野はCOOP教育で、英語力向上についてはMAAPとの交換留学生制度を創設するなどして取り組んでいきたい。留学の際は多額の費用を要するので、業界からもご配慮いただけるとありがたい。

論点4:乗船実習の見直し

(1)効率的かつ効果的な乗船実習

遠洋航海の見直しについて、資料に基づいて、事務局から遠洋航海を実施する海域の基準に関して説明があった。

(2)商船系大学・高専の乗船実習の規模・実施時期

商船系大学・高専の乗船実習の見直しについて、資料に基づいて事務局からの説明があり、引き続き、東京海洋大学、神戸大学及び高等専門学校機構提出資料(乗船実習の見直しについて)について、各委員から説明があった。

- ・2年次及び4年次(海事システム工学科)の乗船実習は必修となっているが、乗船実習に参加することが困難な者に対しては代替科目を履修させる等対策を検討する。
- ・乗船実習を2年次(1か月)、3年次(2か月)、4年次(3か月)、乗船実習科(6か月)とし、各乗船前に学生の選択を実質的に可能としたい。
- ・第1学年から第3学年の間に1か月の乗船実習を行い、その後、第4学年、第6学年で5か月又は6か月の乗船実習を行いたい。航海訓練所練習船で指導が困難であるなら、高専教員を同乗させることも検討したい。実習期間は、1月－5月－6月が提案されているが、1月－6月－5月も検討の一つの対象である。9月まで実習しているとすぐに就職となり、海技試験を受けられない者もいる。最後の1月を高専の総まとめとすることも1つの考え方の形としてあり得るのではないか。特別な事情(身体、精神)で乗船困難な者には、例外的に代替措置を検討する。
- ・高専の提案について、1か月の実習を夏休みに実施したいとのことであるが、調整が必要である。1月－6月－5月については別途シミュレーションが必要である。高専の制度の変更については、順次変更して(全体を完成するまでには)5年ほどかかるシミュレーションとなっている。
- ・両大学、商船高専から乗船実習の見直しについて良い提案をいただいた。御礼申し上げる。
- ・選択の機会を広げるのは大学等の運營業務にとっては非常に厄介なことであるが、学生を最優先に考えれば、できるだけ機会を与えてあげるべきではないかと考える。
- ・航海訓練所は、提案のとおり対応可能であると理解して良いか。
- ・商船高専の動き、両大学の動きもあるので確約は出来ないが、前向きに検討する。
- ・制度の変更までに5年かけては、前後関係でいろいろなギャップが出てくるのではないかと懸念している。

論点5:ステークホルダー間の連携強化

事務局からの論点説明に続き、海技教育機構提出資料(海技教育機構の現状と課題、募集

活動の強化、奨学金の拡充、寄附受入制度)、商船高等専門学校提出資料(COOP教育)について、各委員から説明があった。

・奨学金が不足しているので、その充実をお願いしたい。募集活動資金については、業界からの支援が減少しており、募集活動に支障をきたす状況にあるので、従来と同様の支援をお願いしたい。運営費交付金も右肩下がりとなっており、教育機材等を寄附していただけるよう寄附の受入制度を考えている。

・高専では同様の詳細な検討はしていなかったが、我々もしてみたい。COOP教育の件については、高専ではハワイコミュニティーカレッジと連携しているが、3週間のプログラムで40万円の費用がかかる。富山、鳥羽では参加があったが、瀬戸内3校では学校から支援を行うとしたものの、費用が高すぎて参加者がいなかった。海外の学校との連携は費用がかかるため、資金援助の面も考慮いただきたい。

・全日本海員組合においても、希望者を募り、ほとんど採用され、月1万円貸与している。資料には見られないが、この数字はどこのものか。

・アンケートの数字を集約したものである。

・優秀な学生を集めるために広報・募集活動は必要である。船員の魅力や人生設計の説明が必要であるが、学校関係者だけでは難しい。船社にも協力していただきたいが、船社として船員としての魅力をどのように伝えるのかお聞かせ願いたい。

・全国数都市で船主協会と商船高専が協同で船員の魅力を伝えるガイダンスを実施しているが、こうした取り組みを拡げていければと考えている。

・外航に対する船員の普及活動は組合と国船協の協同で行っている。MAAPと高専との連携については、MAAP側から提案があったところ。単位等の制度の問題が困難であることは事実である。新しいキャンパスでは1学年250人の受入が出来るので体制としては準備がある。MAAP側では短期交換留学を希望しているので是非検討していただきたい。

・学校OBへの寄付の呼びかけについて、寄付をすれば税金控除になるようなメリットについては海技教育機構としては考えているのか。

・寄付金の受け入れに関する所得税の税額控除等の税制上のメリットについては検討したい。また、寄付金は当然だが、教育教材等の物の寄付についても協力いただければと考えている。

・国船協と組合とのプロジェクトにより、5高専に対して奨学金の貸与をしている。国船協、船社、奨学金制度を整理して頂いた上で、今後の効率的奨学金の在り方を検討しては如何なるものか。

・MAAPとの連携の詳細については今後検討させていただきたい。

・乗船実習の見直しについて、教育機関からカリキュラムに大きく踏み込んだ提案をいただき、

・大変ありがたい。航海訓練所練習船の乗船実習の質も向上する。航海訓練所については、配乗繰りに困難があるが、取りかかりを早くして、できるだけ早く実行へ移せるようお願いしたい。

・そのようにしたい。学生を分けて乗船させることになるので、船の教官の数が足りないようであれば、高専の先生もお願いすることを考えたい。

以上